平成29年度6月補正予算の概要について

平成29年7月6日

(単位:千円)

一 予算規模

1 一般会計

補 正 額

24,311,083

補正後の規模

588,560,179

前年度6月補正後予算との対比

 $\triangle\,2$ 1, 6 2 6, 3 9 9

(3.5%減)

《補正予算の財源》

特定財源

19,521,296

分担金及び負担金

305,314

国庫支出金

9,123,680

繰 入 金

2, 178,699

県 債

7,684,700

そ の 他

228,903

一般財源 4,789,787

繰 越 金 1,689,787

繰 入 金 3,100,000

2 企業会計

電 気 事 業 会 計 1,874

二 補正予算の主な内容

- 平成29年度当初予算は、知事選を控え骨格予算として編成したことから、今回の補正予算はその肉付けとして、人口減少を克服し秋田の創生を加速させるための新規・拡充事業のほか、最終年度を迎えた「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」を推進するための事業等について計上した。
- 特に人口減少対策については、昨今の各分野にわたる担い手・労働力不足に対応しつつ、良質な就業の場の創出や女性・若者の定着・回帰に向けた「攻め」とともに、多様な主体の協働や健康で安心して暮らすことのできる秋田の構築など「守り」の両面から施策の充実を図った。
- 予算編成に当たっては、新規事業を積極的に盛り込みつつも、将来の収支不足の拡大や基金 残高の減少等のリスクに備え、財政2基金の確保と県債残高の縮減に努めた。

(参 考)

1 当初予算規模の推移(一般会計)

H29.6 (肉付け後) 5,886億円 (前年度比 \triangle 2.0%) H28 6,005億円 (前年度比 \triangle 0.2%) H27 6,014億円 (前年度比+0.0%) H26 6,012億円 (前年度比 \triangle 0.8%) H25.6 (肉付け後) 6,062億円 (前年度比+0.6%)

2 県債発行額、プライマリーバランス及び県債残高(一般会計)

元金償還額 県債発行額 プライマリーバランス 年度末 (A) - (B)(A) (B) 現在高見込 6月補正後 895億円 831億円 6 4 億円 1 兆 2,525 億円 うち臨財債除き 659億円 5 7 4 億円 8 5 億円 平成28年度末現在高 1兆2,582億円 ※「元金償還額」には、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む。

3 財政2基金(財政調整基金・減債基金)の取崩額と残高の推移

	取崩額	予算編成時残高	年度末残高
H 2 9. 6 (肉付け後)	9 6 億円	240億円	
H 2 8 当初	90億円	275億円	329億円
H 2 7 当初	6 8 億円	306億円	3 6 1 億円
H 2 6 当初	6 8 億円	320億円	371億円
H 2 5. 6 (肉付け後)	88億円	264億円	387億円

主要施策の概要

あきた未来総合戦略の推進 52.2億円(6月現計 497.3億円)

基本目標 1 産業振興による仕事づくり 41.5億円(6月現計 295.9億円)

●成長産業の育成と中小企業の「ものづくり」を応援

地域産業 の競争力 強化

・新ものづくり中核企業成長戦略推進事業

がんばる中小企業応援事業

あきた企業立地促進助成事業

· 翻貸工場活用型誘致促進事業

・ 新働き方改革推進事業 ★

75,000千円

196,568千円 1,647,440千円

【 制度創設 】

1,028千円

●農産物の付加価値とブランドカを高める

農林水産 業の成長 産業化の 促進

・	781,607千円
・ ・ 秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	349,755千円
畜産競争力強化対策事業	109, 225千円
・劒食味ピカイチ比内地鶏ブランド再構築事業	15,668千円
・	43,000千円
・劒ミドル就農者経営確立支援事業 ☆	18,000千円
・	1,000千円
・秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 ☆	15,128千円

●インバウンドの拡大と観光の魅力アップを図る

観光を中 心とした 交流人口 の拡大

• >	75,707千円
・秋田のインバウンド誘客促進事業	99,920千円
・魵着地型インバウンド推進旅行会社出資事業	1,000千円
・ ・ ・ ・ の o o o o o o o o o o o o	11,524千円
・ ・	23,020千円
・秋田犬の里魅力アップ促進事業	62,411千円
・FISワールドカップモーグル大会開催事業	55,916千円
・奥羽・羽越新幹線整備促進事業	9,991千円

基本目標 2 移住・定住対策 0.6億円(6月現計 3.8億円)

●若者の県内定着と本県への移住の流れを加速

首都圏等 からの 移住促進

6,766千円 ・・ 翻Aターン求人発信力向上事業 ☆ 3,000千円 ・
・
新
「
秋田ファンづくり」
移住推進事業 8,759千円 ・新移住・定住対策協働プロモーション事業 9,893千円

若者の 県内定着 の促進

・ 新首都圏新卒者向け県内就職促進事業 ☆

· 新高校生県内就職率UP事業 ☆

20,056千円 7,133千円

秋田定着・秋田回帰を進める『人材』の確保・育成に取り組みます!



★雇用の質の向上(労働環境改善、賃金水準の向上) 0.4億円 ☆地域への人材供給、労働力の確保・有効活用の推進 1.1億円

総額 1.5億円

<u>基本目標3</u> 少子化対策 1.0億円(6月現計 93.9億円)

●地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援を提供

結婚・妊娠・ 出産・子育て の総合的支援 の充実・強化

・ 新地域で支える子育て応援事業

・認定こども園施設整備事業

・子どもの居場所づくり促進事業

· 新専門学校奨学金貸与事業 ☆

12,622千円

40,787千円

5,912千円

25,620千円

<u>基本目標4</u> 新たな地域社会の形成 9.1億円(6月現計 103.7億円)

●女性や若者の活躍を支援

地域社会 の維持・ 活性化

安全・安心 な暮らし

・新お互いさまスーパー拡大展開事業

・新中小企業女性登用・職域拡大支援事業 ★

・ 新女性が働きやすい職場環境整備事業 ★

2,636千円

3,519千円 2,959千円

2,208千円

6,050千円

9,000千円

・新秋田県建設産業担い手確保育成センター事業 ☆

• 県有建築物天井等耐震化推進事業

19,041千円

306,259千円

県民の生活を支える基盤づくり 26.1億円(6月現計 251.6億円)

●元気な長寿社会の実現

・新「あきた健康宣言!」推進事業

20,759千円

・新がん患者医療用補正具助成事業

9,585千円

29,386千円

· 新福祉人材確保推進事業 ☆

2,169千円

• 新介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 ★

19,974千円

●未来を担う人づくりの推進

新能代地区専門系統合校整備事業

86,585千円

• 新秋田県立美術館展示機能強化事業

79,839千円

●県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

・動物にやさしい秋田推進事業

429,416千円

• 野生鳥獣適正管理推進事業

13,846千円

• 県単自然公園等施設整備事業

177,252千円

I 「あきた未来総合戦略」の推進

○基本目標1 産業振興による仕事づくり

1 地域産業の競争力強化

(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成

(1) 新ものづくり中核企業成長戦略推進事業

75,000

地域経済の中核的役割を担う企業に対し、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を展開する。

- ・補 助 先 地域経済の牽引役として事業拡大の意欲がある中小企業 (製造業)
- ・補 助 率 ①県外からの受注及び県内企業への発注等の コネクターハブ機能の強化・創出を伴う取組 県 2/3 ②雇用・売上高増により中核企業化を目指す取組 県 1/2
- · 限 度 額 1,500 万円/年
- •補助期間 最長3年
- •補助件数 5件
- ・対象経費 技術開発、新商品開発・改良、販路開拓、サプライチェーン形成に要する経費等

(2) がんばる中小企業応援事業

196,568

意欲を持って自社の競争力の強化を図ろうとする中小企業を「がんばる中小企業」として認定し、当該企業が行う新たな取組を支援する。

①新商品開発、新分野進出等に対する助成

78,000 千円

- ・補 助 対 象 人材育成、機械器具の導入等
- ・補 助 率 県 1/3 (小規模事業者又はベンチャー企業は 1/2)
- ・限 度 額 製造業1,000万円 非製造業 500万円

②雇用創出を伴う設備投資に対する助成

118,568 千円

- ・対象企業 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、流通関連業、情報通信関連業
- ·補助要件 投下固定資產額1~3億円、新規常用雇用者5人以上
- 補助率県10%(加算制度あり)
- ・人材育成費 25万円/人、1年間

(3) 新課題解決型医療福祉機器開発事業

8,833

県内企業の医療機器産業への参入と製品開発を促進するため、医療機器の製造販売業者(製販業者)と県内企業のマッチングを図る。

・事業内容 i) ニーズ発表会の開催等を通じた医療ニーズの収集、県内企業と製販業者のマッチングの促進及び製品開発の立案

ii) 製品開発支援

- •補助率県2/3
- ・限度額 500万円
- 補助件数 1件

(4) 自動車産業強化支援事業

7,280

①競争力強化支援事業

4,000 千円

中部地区等との取引拡大を促進するため、県内自動車部品メーカーの物流効率化を目的とした共同運行実証等の取組を支援する。

- ・補 助 先 県内部品メーカー等からなる物流効率化検討会
- ・補助対象 輸配送の共同化に係る計画策定、実証運行
- •補助率県10/10
- ・補助件数 1件
- ②参入促進支援事業

1,280 千円

県内企業の取引拡大のため、中京地区ニーズの吸い上げと県内企業との マッチング等を行う。

③次世代自動車普及促進事業

2,000 千円

次世代自動車普及促進及び学生の県内定着のため、次世代自動車や県内自動車部品メーカーのPRイベント開催を支援する。

(5) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

3,240

地熱エネルギーの多面的な利用による地域振興を促進するため、産学官に よるコンソーシアムにおいて、取組検討の基礎となる資源量調査を行う。

·調査箇所 山葵沢地熱発電所(湯沢市高松)

(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成

(1) あきた企業立地促進助成事業

1,647,440

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新増設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成する。

- ・対象企業 製造業(環境・エネルギー型企業、資源素材型企業を含む)、 流通関連業、情報通信関連業等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上 (研究開発型は5人以上)
- ・補 助 率 県10% (加算制度あり)
- ・雇用奨励費 25万円/人(3年間)
- ・限 度 額 5億円(加算制度あり)
- •補助件数 5件

(2) 翻貸工場活用型誘致促進事業【制度創設】

市町村が行う企業ニーズに対応した貸工場の建設または取得を支援する。

- •補助先 市町村
- ・補助要件 i) 県外からの新規進出企業

7

- ii) 輸送機関連業種、医療・医薬品関連業種、新エネルギー 関連業種及び食品関連業種(製造業に限る)
- iii) 設備投資額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・対象経費 貸工場の建設及び取得(改修費を含み、土地代は除く)に要する市町村負担額から賃料収入を除いた額
- •補助率県1/2
- 限 度 額 3億円

(ウ) 産業人材の育成

(1) 新働き方改革推進事業

1,028

県内就職の促進と県内企業の人材確保に向けた働き方改革を推進するため、 行政機関・労働団体・事業主団体による意見交換を行うとともに、企業・ 各種団体を対象としたシンポジウムを開催する。

- ・事業内容 公労使会議の開催 県内事業者の働き方改革に関する取組についてのパネルディ スカッション等の開催

20,000

地域商社やDMO等における人材面の基盤強化を図るため、人材ニーズの掘り起こしとマッチングを行う。

・委 託 先 (公財) あきた企業活性化センター

2 農林水産業の成長産業化の促進

(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進

(1) 新条件不利農地を担う経営体支援事業

15,525

担い手が不足している条件不利農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じて借受け、農地の継承に取り組む経営体に対し助成する。

- 実施主体 市町村
- ・補助対象 条件不利地域の農地を引き受けて営農する経営体
- ・補 助 率 定額(借受1年目:10千円/10a、2年目:5千円/10a)

(2) 翻ミドル就農者経営確立支援事業

18,000

中年層の新規就農者を確保するため、農外から新規参入する自営就農者の初期の経営を支援する。

- 実施主体 市町村
- ・給付対象 非農家で就農時の年齢が 45 歳以上 60 歳未満の認定就農者
- 給 付 額 120 万円/年
- •期 間 3年

(イ) 複合型生産構造への転換の加速化

(1) YouLove秋田産推進事業

3,183

県産農産物の国内外での需要拡大を図るため、首都圏等におけるPR活動、 輸出ルートの開拓等を行う。

・事業内容 外食業界をターゲットとした首都圏におけるプロモーション 首都圏の中間流通業者が開催する商談会を活用したマッチン グ支援

沖縄国際物流ハブを活用した輸出ルートの開拓支援

(2) 翻農業労働力緊急確保対策事業

1,000

県内外からの労働力確保など、県全体で労働力を補完する仕組みづくりについて、産学官連携による調査・検討を行う。

- ・事業主体 農業団体や大学等で構成する協議会
- ・事業内容 高齢者等の労働力活用可能性調査 ワーキングホリデーを含めた多様な確保手法の検討 外国人技能実習生の受入可能性調査 等

(3) 新新技術で創る秋田型周年園芸推進事業

781,607

園芸品目の作付拡大と生産力向上を図るため、先端の知見と技術を活用し、 本県の気象条件等に合った園芸生産システムの確立を図る。

- ①秋田型周年園芸推進事業 733 千円 有望な新技術に係る実証を行う産学官協働の研究会を設立し、新技術等 の普及・拡大に向けた計画を策定する。
- ②秋田型周年園芸新技術実証事業 5,259 千円 I C T を用いた栽培管理技術の実証・データ分析を行い、最適な環境条件の把握や低コスト化、収穫量の向上を図る。
- ③周年園芸拡大支援事業 28,915 千円 野菜や花き栽培の周年化を進めるため、冬期作目の新規導入や規模拡大 に対し助成する。
- ④高度環境制御栽培施設導入事業 746,700 千円 野菜の周年生産を行うための高度な環境制御が可能な施設整備に対し助 成する。
 - ・事業内容 完全閉鎖型植物工場の整備への助成
 - •補助率 国1/2

(4) 新秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業

3 4 9, 7 5 5

東京都中央卸売市場におけるしいたけの販売量、販売額及び販売単価の全国一位の達成に向けた販路拡大や生産体制の整備等を支援する。

①総決起大会開催事業 921 千円 しいたけ農家の栽培意欲向上と生産拡大に向けた気運の醸成を図るため、 決起大会を開催する。 ②販売戦略策定事業

4,187 千円

需要動向等の調査・分析を行い、今後の販売戦略を策定する。

③販売拡大対策事業

3,122 千円

県産しいたけの認知度向上と販売拡大に向け、首都圏量販店等でのプロ モーション活動を展開する。

④生産施設等整備事業

341,525 千円

菌床しいたけの生産関連施設等の整備に対し助成する。

- i) 大規模団地育成タイプ (3経営体)
 - ・補助要件 1団地の販売額が1億円以上 又は、1団地の販売額が3千万円以上で周辺団地と合 わせて1億円以上
 - ・補助率 国庫補助対象となる場合 国 1/2、県 1/5 県単補助の場合 県 1/2
- ii) 経営発展加速化タイプ(4経営体)
 - ・補助要件 年間販売額1千万円以上かつ販売額の2割以上の増加 を目標とする「攻めの経営発展計画」の策定
 - •補助率県1/2
- iii) 生産・品質向上タイプ (10 経営体)
 - ・補助要件 県補助額と同等以上の販売額の増加
 - •補助率県1/3

(5) 大規模肉用牛団地整備事業

34,753

「秋田牛」の生産基盤の拡大を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対し 助成する。

- ・整備内容 肥育牛舎 2 棟 (160 頭規模)、堆肥舎 1 棟 (平鹿地区)
- •補助率 国1/2

(6) 畜産競争力強化対策事業

109,225

地域ぐるみで畜産の収益性の向上を図るため、中心的な役割を担う畜産経 営体の施設整備に対し助成する。

①養豚(雄勝地区)

25,042 千円

- 整備内容 尿処理施設
- •補助率 国1/2
- ②採卵鶏(雄勝地区)

84,183 千円

- ·整備内容 鶏舎1棟(3万羽規模)、堆肥舎等
- •補助率 国1/2

(7) 翻食味ピカイチ比内地鶏ブランド再構築事業

15,668

他の地鶏等との差別化により比内地鶏の販売シェア拡大を図るため、マーケティング調査や成分分析の結果をもとに、品質の確保対策と食味の高さのPR等を行う。

・事業内容 飼育マニュアルの見直し

比内地鶏が持つ成分の優位性(うま味成分、疲労回復成分など)のPR

首都圏の料理教室によるプロモーション 等

(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化

(1) 新GAP (農業生産工程管理) 取得普及推進事業

1,647

東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が想定される GAPに早急に対応するため、JAや農業法人等の取得を支援する。

・事業内容 県版GAP審査会の設置 JGAP指導員の資格取得 等

(2) 次代を担う秋田米新品種開発事業

6,678

県産米のブランド力を強化し、競争力の向上を図るため、次代の秋田の顔となる極良食味米の開発を加速化するとともに、既存の品種を含めた食味ランキング「特A」獲得に向け、米の品質評価の取組を強化する。

・事業内容 品種特性を発揮できる栽培方法等の調査 テンシプレッサー(粘り硬さ測定器)による品質評価の強化 サンプル米の収集点数の増加

(3) 쮔実需と固く結びつく米産地応援事業

43,000

平成30年以降の米の生産数量目標の配分廃止を見据え、消費者から選ばれる米産地への転換に取り組むJAや経営体をソフト・ハードの両面から支援する。

①実需確保型産地づくり支援事業 (ソフト事業)

8 000 壬田

- ・補助対象 プレミアム米等の商品づくり、契約栽培に係る研究活動、 販売促進・販路拡大活動等
- •補助率県1/2
- ・限度額 150万円
- ②施設整備・機械導入支援事業 (ハード事業)

に、新規就業者等の漁船導入を支援する。

35,000 千円

- ・補助対象 実需に対応した米の生産流通に必要な施設整備、契約栽培 に取り組む農業法人等の低コスト生産用農業機械等
- ·補助率 県3/10
- ・限度額 300万円

(4) クニマス生態調査事業

468

山梨県西湖におけるクニマスの生態を把握するとともに、里帰りに向けた 知見を収集するため、山梨県と共同で現地の生態調査を実施する。

(5) 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 漁業就業者を確保するため、最長2年間の実践的な技術研修を行うととも 15,128

①秋田の漁業担い手育成支援事業

7,509 千円

・対象者数 6人

②秋田の漁業がんばる担い手応援事業

7,619 千円

新規就業者等へのリースに用いる中古漁船の取得・改修経費に対し助成する。

- •補助先漁協
- •補助率県1/2

(6) ハタハタ資源再生緊急対策事業

20,008

資源量が急減しているハタハタ資源の回復に向けた緊急対策を実施する。

①資源回復ふ化放流事業

18,000 千円

- ・事業内容 漁業者との連携による漁網付着卵等の回収及びふ化放流
- ②産卵場規模拡大事業

2,008 千円

・事業内容 人工海藻の設置による産卵場造成実証試験

(7) 全国豊かな海づくり大会推進事業

9,000

平成31年度に本県で開催される全国豊かな海づくり大会に向け、記念イベントの実施等により県民挙げての大会開催に向けた機運の醸成を図る。

① 動大会記念イベント開催事業

3,000 千円

関係団体と連携して「全県地魚フェスティバル」を開催する。

② 制安全で魅力ある漁港づくり推進事業 漁業者や地元住民と連携して漁港クリーンアップを実施する。

6,000 千円

(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大

(1) 林業·木材産業構造改革事業

210,644

- ①木造公共施設及び木質バイオマス関連施設の整備 63,640 千円 上小阿仁村の木造交流拠点施設及び木質チップボイラーの整備に対し助 成する。
 - ・補助率 国15%(木造公共施設)、国1/2(木質バイオマス関連施設)
- ②木材加工流通施設の整備

14,814 千円

木材関連業者が行う木材搬送装置の整備に対し助成する。

- •補助率 国1/2
- ③粉モデル地域の林業成長産業化支援

10,000 千円

林野庁のモデル地域に選定された大館北秋田地域について、林業の成長 産業化に向けた長期計画策定等に対し助成する。

•補助率 国10/10

④間伐材生産、路網整備等

122, 190 千円

- ·補助先 森林組合、林業事業体
- ・補 助 率 定額

(2) 合板・製材生産性強化対策事業

50,000

合板・製材の生産性向上と木材の安定供給を一体的に図るため、間伐材生産等に対し助成する。

- ·補助先 森林組合、林業事業体
- 事業內容 間伐材生産、路網整備(定額)

(3) 新秋田スギ家具ミラノ進出事業

12,489

秋田スギブランドの国際評価を高めるため、デザイン性の高い秋田スギ家 具の生産体制整備を支援するとともに、ミラノで開催される国際展示会に 出展する。

①生産販売体制整備事業

1.984 千円

秋田スギ家具の海外展開に必要な生産・販売体制の整備に対し助成する。

- ·補 助 先 秋田県家具工業会
- •補助率県1/2
- ②秋田スギ家具プロモーション事業等

10,505 千円

ミラノで開催されるインテリア展示会への出展により、秋田スギ家具の 国際認知度の向上を図る。

• 委 託 先 秋田県家具工業会

3 観光を中心とした交流人口の拡大

(ア) 秋田の魅力発信と受入環境の整備

(1) 新地域観光戦略推進宿泊機能整備事業

75,707

市町村や地域における観光誘客の取組と連携し、県内の民間宿泊施設が行う大規模改修に対して、金融機関と一体となった支援を行う。

- •補助率 県1/2
- ・限度額 2,500万円
- ・補助要件 県内金融機関から県補助金と同額以上の無担保無保証融資

(2) 新信金等との協定に基づく団体旅行誘致事業

1,994

観光誘客の拡大を図るため、県内信用金庫と協力し他県信用金庫の顧客団 体旅行の誘致活動を行う。

・事業内容 他県信用金庫への営業訪問 モデルコース視察旅行の実施 等

(3) 新着地型インバウンド推進旅行会社出資事業

1,000

インバウンド誘客を促進するため、海外旅行会社に対する秋田ならではの着地型旅行商品の売込や県内への波及効果が期待できるランドオペレーター機能を担う、地元資本による新たな旅行会社に出資する。

(4) 秋田のインバウンド誘客促進事業

99,920

海外からの観光誘客を促進するため、外国人旅行者に優しい受入環境の整備を進めるほか、重点市場への集中観光プロモーションや東北各県と連携した取組を展開する。

①「やさしさ日本一」受入環境整備

6,000 千円

- ・事業内容 十和田ホテルのWi-Fi環境整備
- ②重点市場等からの観光誘客の促進

69,717 千円

・事業内容 秋田犬を活用した誘客キャンペーンの実施 タイ王国における個人客向けプロモーションの強化 韓国における冬季旅行商品販売促進 等

③広域連携による取組

24,203 千円

・事業内容 レンタカーを活用したドライブ周遊観光の促進 映像コンテンツを活用したプロモーションの展開 東北の冬のコンテンツの磨き上げと旅行商品造成 等

(5) \ かいぶりがっこブランド力強化事業

8 6 0

本県を代表する食品である「いぶりがっこ」の品質向上及び販売促進の取組を支援する。

- ・事業内容 標準製造マニュアル作成に対する技術的支援 通年販売体制構築に向けた原料ダイコン実態調査

23,020

県内酒造業の振興と日本酒の販路拡大を図るため、県と業界が一体となり 高品質清酒の生産拡大及び新規市場開拓に取り組む。

①高品質清酒製造に向けた酒蔵体質強化事業

15,119 千円

- ・事業内容 高品質清酒の生産拡大に資する設備投資への支援
- •補助率県1/2
- ·上限額 300万円
- ②秋田の日本酒販売プロモーション事業

7,901 千円

- ・事業内容 関西地区等の新規市場に対する売込の強化
- (7) 秋田犬の里魅力アップ促進事業

62,411

国内外で知名度の高い「秋田犬」を活用した観光誘客を図るため、秋田内陸線の車両を秋田犬をイメージした内外装に改装する。

(8) \ Cool Akita農泊推進事業

11,524

県内のグリーン・ツーリズムの拡大を図るため、外国人を含む旅行者の受 入促進に向けた拠点地域の形成や情報発信力の強化等を行う。

・事業内容 Wi-Fi環境やクレジット決済環境等の整備 体験メニューのブラッシュアップ ウェブサイトの機能拡充や農村情報誌の改訂に向けた調査

(9) 新訪日外国人等対策事業

7,228

増加する訪日外国人の安全確保・利便性向上を図るため、警察施設等にお ける受入態勢を整備する。

・事業内容 音声翻訳を備えたタブレット端末の整備 警察施設及び警察車両への外国語表示

(10) 秋田の教育資産を活用した海外交流促進事業

5,700

秋田の優れた教育力を活用し、海外との交流人口の拡大を図るため、県内 高校とタイ王国の高校の相互交流を行う。

・事業内容 SSH (スーパー・サイエンス・ハイスクール) 指定校等の生徒によるタイ 王国の高校訪問・交流 タイ王国の高校生による県内高校訪問・交流

(イ) 文化・スポーツ等による交流の推進

(1) スポーツ王国創成事業

9,253

- ① 新秋田県タレント発掘合同トライアル事業 2,789 千円 中・高校生がスポーツ競技の選択肢を広げ、希望に応じた競技に取り組 むことができるよう、県体育協会等と連携し、ジュニアアスリートの発 掘等を行う。
 - ・事業内容 スポーツ能力測定会の実施 種目転向に向けた助言、相談
- ②新スポーツ国際交流員招致事業

6,464 千円

55,000 千円

スポーツ国際交流員を招致し、専門的な技術指導を行うとともに、スポ ーツを通じた国際交流を図る。

- ・指導種目 ラグビーフットボール
- ・招 致 国 フィジー共和国
- ·招致期間 平成29年8月~平成30年8月

(2) 翻スポーツ栄養サポート力向上事業

5 3 8

2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致に向け、ホ ストタウンとなっている市町の宿泊施設における受入体制の充実を図る。

・事業内容 スポーツ栄養研修会の開催 スポーツ栄養メニューの作成・提供

(3) FISワールドカップモーグル大会開催事業

55,916

①大会実行委員会負担金

- ・会 場 田沢湖スキー場(黒森山モーグルコース)
- ・大会期間 平成30年3月3日、4日
- ・運営主体 県、仙北市、県スキー連盟等による組織委員会

② 新ジュニアキャンプ 開催事業

916 千円

モーグル競技人口の拡大及び競技力向上を図るため、北東北三県の小中 学生を対象にしたジュニアキャンプを開催する。

- ・実施内容 モーグルの実技指導
- ・開催時期 2月~3月 (このうち2日間を予定)
- ·参加者数 50 人 (小学生 20 人、中学生 30 人)

8 9 2

サッカーを中心としたスタジアム整備にあたっての諸条件や課題等を整理 するため、検討委員会を設置する。

・構成メンバー 経済団体、スポーツ団体、チーム関係者、学識経験者、 行政等

(5) 中国甘粛省友好交流事業

8,257

①甘粛省研修員等受入事業

1,892 千円

研修により技術や知識を習得するとともに、地域の国際理解の促進に資するため、県民との交流を図る。

- ・受入期間 平成29年12月~平成30年3月上旬(予定)
- ・受 入 先 秋田大学(予定)
- •受入人数 1名
- ・研修内容 日本語、日本文化
- - ・実施内容 甘粛省訪問団受入(歓迎招宴、交流映像上映、パネル展示等) 日中友好交流都市卓球交歓大会派遣 友好提携「書展」開催

(ウ) 交流を支える交通ネットワークの充実

(1) 奥羽·羽越新幹線整備促進事業

9,991

奥羽・羽越両新幹線の整備促進に向け、沿線県と連携しながら実現可能性 の高い整備手法等を研究するほか、県を挙げた気運の醸成を図る。

事業内容 沿線地域の特性に応じた整備手法等の調査研究 啓発広報活動の実施 等

〇基本目標 2 移住·定住対策

1 首都圏等からの移住の促進

(1) \ 「秋田ファンづくり」移住推進事業

8,759

将来の秋田移住へとつながる移住潜在層の移住意識を高めるため、秋田の 魅力発信等を通じて秋田ファンづくりを推進する。

- ・事業内容 集客力がある首都圏の会場等を活用したイベントの実施 カフェやギャラリーにおける対話・交流型イベントの実施
- (2) 新移住・定住対策協働プロモーション事業

9,893

関西圏をターゲットに、将来的な移住につなげていくための「秋田の食と 観光と暮らし」をPRするイベントを市町村と協働で開催する。

- ・事業内容 「移住したいあきたの魅力動画」の制作 「移住・食・観光」PRブースの出展
- (3) 新新たな視点での空き家情報発信による移住推進事業

3,000

移住者の住環境ニーズに対応するため、用途・趣等に着目した特徴ある空き家の物件情報等を掲載するウェブサイトの構築に対し、助成する。

- ・補 助 先 宅地建物取引業の資格を有する民間事業者等
- •補助率県1/2
- 限度額 300万円
- (4) 新Aターン求人発信力向上事業

6,766

Aターン就職を促進するため、県内企業の情報発信力の向上に向けた支援を行う。

・事業内容 求人情報の効果的な提供手法等に関する企業向けセミナーの開催 民間大手転職サイトへの求人情報掲載 等

2 若者の県内定着の促進

(1) 新首都圏新卒者向け県内就職促進事業

20,056

①県内就職相談体制整備事業 7,586 千円 東京事務所に相談員を配置し、首都圏大学へ訪問するとともに、本県出 身学生へ就職支援情報等を提供するほか、県内就職希望学生に対し、継 続的な相談対応を行う。

②秋田県就活総合支援事業

12,470 千円

就活総合情報誌の作成や県就活情報サイト(KocchAke!)等の拡充を行い、より詳細な企業情報等を本県出身学生等に提供する。

(2) 翻高校生県内就職率UP事業

7,133

高校生の県内就職を促進するため、各高校や地域振興局ごとに、早期から 地元企業がより身近になるような機会を提供する。

・事業内容 高校1年生を対象とした職場見学会や経営者講話の開催 高校2年生を対象とした企業説明会の開催

○基本目標3 少子化対策

1 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

(1) 新オール秋田で働くパパ・ママ応援事業

5, 1 5 7

企業における仕事と子育ての両立支援の取組を更に促進するとともに、 働くパパ・ママの子育てを全県的に応援する機運の醸成を図る。

①子育てを応援する企業への助成等

2,208 千円

- ・補 助 先 「一般事業主行動計画」の届出をしている中小企業
- ・補助要件 男性・女性従業員の育児休業の取得が基準値以上あるなど「くるみん」認定基準を満たす取組を複数実施すること
- •補助額 20万円
- · 補助件数 10件
- ②「オール秋田で働くパパ・ママ応援イベント」の開催 2,949 千円
 - ・開催時期 平成 29 年 10 月 (予定)
 - · 開催場所 秋田市内
 - ・開催内容 講演、県内イクボス宣言企業のパネルトーク 県庁や県内企業の取組紹介 知事や県内各業界団体の会長等によるイクボス共同宣言 等

2 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

(1) 新専門学校奨学金貸与事業

25,620

県育英会の月額奨学金制度に、専門学校生を対象とした貸与枠を創設する。

・奨学金内容 貸与月額 5万円

貸与人員 40名 (H29年度在学採用分)

利 子 無利子

(2) 出会い・結婚応援事業

6,371

動画制作や情報発信により、県民に親しまれる結婚支援センターを目指す とともに、県民の結婚に対する前向きな意識を醸成する。

- ・事業内容 ポジティブイメージを構築する動画等の制作 ウェブ媒体を活用した情報発信
- (3) 子どもの居場所づくり促進事業

5,912

保護者が労働等により日中家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課 後児童クラブの整備費に対し助成する。

- ・補助対象 児童クラブの改築に要する経費
- · 補 助 先 社会福祉法人
- ·補助率 国 2/9 (直接補助)、県 2/9、市町村 2/9

(4) 新地域で支える子育て応援事業

12,622

地域における子育て環境の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じ主体的に取り組む子育て支援事業に対し助成する。

- •補助先 市町村
- ・事業内容 秋田版子育て世代包括支援センター整備事業 秋田版地域子育て支援拠点事業 等
- •補助率県1/2

(5) 認定こども園施設整備事業

40,787

①認定こども園施設整備事業

37,015 千円

- •補助先 2施設
- ·補助率 県1/2、市町村1/4
- ②防犯対策整備事業

3,022 千円

- ・補助先 3施設
- ·補助率 国1/2、市町村1/4
- ③国庫補助金返還金

750 千円

子育て支援等臨時対策基金を財源として整備した財産の処分に伴う国へ の返還金。

(6) 学校・家庭・地域連携総合推進事業

1,991

「早寝早起き朝ごはん」やインターネットとの適切な関わり方など、基本 的生活習慣の確立をはじめとする家庭教育をテーマとしたフォーラムを開 催する。

- 開催時期 平成 29 年 11 月
- ・会 場 生涯学習センター

○基本目標4 新たな地域社会の形成

1 地域社会の維持・活性化

(1) あきた未来づくり交付金事業

376,000

県市町村未来づくり協働プログラムに基づき実施されるプロジェクトの事業展開を支援するため、「あきた未来づくり交付金」を交付する。

①潟上市分

186,000 千円

- ・交付対象 安全『防災』・安心『健康』潟上プロジェクト
- ・事業内容 防災と健康の拠点施設の整備 自主防災組織等の育成・普及啓発 運動習慣の定着を目指した健康づくりの推進
- ·交付金額 2億円 (平成 28~29 年度)

②男鹿市分

190,000 千円

- ・交付対象 男鹿の恵みを活かす観光振興プロジェクト
- ・事業内容 複合観光施設の整備(建築工事) 体験メニューの造成 男鹿版DMO法人の設立 等
- ·交付金額 2億円 (平成 28~29 年度)
- (2) 新地域コミュニティ元気創出事業

2,613

多様な主体の協働による持続可能な地域社会の形成を図るため、県民が自立して地域づくり活動に取り組む機運を醸成する。

- ・事業内容 地域活力発見フェスタの開催 地域づくりネットワーク会議の開催
- (3) 新持続可能な地域づくり推進事業

2,636

県と市町村の協働により、地域コミュニティの維持や地域活性化などに関する状況を調査し、対応策を検討する。

(4) 粉若者による地域づくりミーティング開催事業

地域振興局長へ提言

2,959

各地域振興局が地域の元気創造や活性化のテーマを設定し、若者が地域の 課題やその解決策などを話し合うミーティング等を開催する。

・事業内容 講演、先進事例紹介、ワークショップなど地域の実情に応じたミーティングの開催(3回) ミーティングでの議論を踏まえた、地域の魅力や可能性等を

21

(5) 新お互いさまスーパー拡大展開事業

3,519

地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の普及や機能強化を図る。

・事業内容 既設お互いさまスーパーの機能の成果・検証 新たな機能や手法の調査分析、ガイドブックの作成 新規設置に向けた支援及び普及啓発 等

(6) 新中小企業女性登用·職域拡大支援事業

6,050

女性従業員の資格取得や働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対し助成する。

- ・補 助 先 「一般事業主行動計画」の届出をしている中小企業
- ・補助対象 女性従業員の職域拡大等に資する国家資格等の取得に要する経費 研修会の開催経費等
- •補助率県1/2
- · 限 度 額 15 万円

(7) 新女性が働きやすい職場環境整備事業

9,000

仕事と子育ての両立や良好な職場環境の構築等、女性が働きやすい環境の整備を積極的に行っているモデル企業を支援することにより、企業の魅力向上と女性・若者の県内定着を促進する。

- ・補 助 先 中小企業者(個人事業主を含む)
- ・補助対象 キッズスペースの整備など職場環境整備に要する経費
- •補助率県1/2
- ・限度額 300万円

(8) 翻秋田市中心市街地交通機能検討事業

10,800

交通の実態について調査・分析し、賑わい創出に寄与する交通のあり方に ついて検討する。

・事業内容 交通量調査及び交通シミュレーション分析

2 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

19,041

建設産業を担う人材を確保・育成するため、建設業団体や教育・訓練機関等と連携し、若者等とのマッチングや女性活躍、人材育成拠点の形成等を推進する。

①建設産業広報・マッチング事業

875 千円

・事業内容 大学等に進学した県内出身者を対象とする訪問活動やイン ターンシップの実施

高校生等を対象とする建設ドローン体験交流会の開催

②建設産業女性活躍ネットワーク事業 1,319 千円 建設産業で活躍する女性のネットワーク組織を立ち上げ、女性技術者を 対象とする研修会や意見交換会等を行う。

③秋田に定着する建設人材育成事業

11,820 千円

i) 建設系資格試験対策講座 7,820 千円 県内建設企業への就職が内定している高校生等を対象とする資格試 験対策講座を実施する。

- ii)次代を担う建設人材育成スクール支援事業 4,000 千円 ドローン等のICTに対応できる建設人材を育成するスクールの開 設・拡充に要する経費に対し助成する。
 - •補助率県1/2
 - •補助件数 2件
- ④秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費 5,027 千円 教育・訓練機関との連携を密にするとともに、女性の就業・活躍を推進 するため、「担い手確保育成推進員」を配置する。
- - 町村に対し助成する。 ・補 助 先 秋田市
 - •補助率 国1/3、県1/10
- (3) 県有建築物天井等耐震化推進事業

306,259

11,100

天井脱落対策に係る基準に対応するため、脱落防止工事を実施する。

・対象施設 北部老人福祉総合エリア、能代山本老人福祉総合エリア、 中央地区老人福祉総合エリア、大曲技術専門校、 南部老人福祉総合エリア、衛生看護学院

Ⅱ 県民の生活を支える基盤づくりの着実な推進

1 元気な長寿社会の実現

(ア) 元気で長生きできる健康づくりの推進

(1) 新元気アップ運動機会拡充事業

2,252

スポーツを通じた健康づくりを推進するため、各市町村スポーツ推進委員等の協力を得ながら、中高齢者等のスポーツ実施率の向上を図る。

事業内容 各市町村の取組状況の把握 指導者の育成 運動教室の開催等

(2) 新運動による健康づくり推進事業

5 0 0

冬期間の運動不足を解消するため、企業と連携してショッピングモールを 活用したウォーキングイベントを開催する。

(3) \ 「あきた健康宣言!」推進事業

20,759

元気で長生きできる「健康寿命日本一」を目指し、健康づくり県民運動を 展開する。

- ①秋田県健康づくり推進体制整備事業 1,166 千円 健康づくり推進の基本方針を決定する「あきた健康長寿日本一政策会議 (仮称)」と、県民運動を推進する「秋田県健康づくり県民運動推進協議会(仮称)」を設立する。
- ②「あきた健康宣言!」周知啓発事業等 13,697 千円 テレビ、ラジオ、新聞等の各種メディアを活用した周知・啓発を行うと ともに、キックオフイベント等を開催する。
- ③地域健康づくり人材活性化事業 5,896 千円 地域における健康づくり推進を担う人材の育成に取り組む市町村を支援 する。
 - ·補助額 65万円~180万円
 - ・補助期間 3年
 - ・対象経費 健康づくり人材の育成に関する経費 (例:先進地調査への職員旅費、研修会講師への報償費、 人材育成研修会経費等)
 - ・補助率県10/10

(4) 歯科保健医療推進事業

1,589

- ① 制 「歯科口腔保健を軸とした生涯元気に暮らすあきた」推進事業 543 千円 歯科専門職と医療、介護分野に関連する職種間で歯科口腔保健に関する情報共有を行い、連携体制のあり方を検討する。
- ② 制一生自分の歯で食べられる子どもを育成するための普及啓発事業 1,046 千円 「乳幼児歯みがきハンドブック」の作成・配布等を行う。

(5) 新がん患者医療用補正具助成事業

9,585

がん患者の治療と就労や社会参画の両立を図るため、医療用補正具の購入 費用の一部を助成する。

・対象・助成額 ウィッグ: 1.5万円

乳房補正具: 1 万円

県民総参加による「健康寿命日本一!」へのチャレンジ

● 6 月補正額 70,994 千円 ○当初予算額 167,556 千円 計 238,550 千円

基盤づくり

4,297千円

- ●秋田県健康づくり推進体制整備事業(あきた健康長寿日本一政策会議(仮称) 及び健康づくり県民運動推進協議会(仮称)の設立等)
- 〇健康づくり基盤整備事業 (健康課題抽出のための分析、地域・職域の連携等)

意識啓発

34,366千円

- ●「**あきた健康宣言!」周知啓発等**(メディアを活用した周知・啓発、イベント等)
- 〇がん予防推進事業(受動喫煙防止対策の推進等)
- ●**がん情報発信事業**(がん予防に関する情報発信)
- 〇みんなで創ろう「食の国」あきた推進事業(食育に関する普及啓発等)

人材づくり

5,896千円

●地域健康づくり人材活性化事業(健康長寿推進員(仮称)の育成等)

健康づくり

149,497千円

- ●モールウォーキング(企業との連携による冬期間の運動の促進)
- ●元気アップ運動機会拡充事業(中高齢者等を対象とした運動教室の実施等)
- ○高齢者元気アップ支援事業(高齢者がスポーツに親しむ機会を提供)
- ○生活習慣病予防対策事業(減塩など生活習慣改善の推進)
- 〇心はればれ県民運動推進事業(心の健康づくり、自殺対策等)
- ○歯科保健医療推進事業 (フッ化物洗口の推進、訪問歯科保健指導等)
- ●「歯科口腔保健を軸とした生涯元気に暮らすあきた」推進事業(職種間の検討会)
- ●一生自分の歯で食べられる子どもを育成するための普及啓発事業 (乳幼児歯みがきハンドブック作成・活用研修)
- ○がん検診推進事業(がん検診受診対策の推進)

医療

29,386千円

●高齢者医療先端研究センター(仮称)運営費補助等

社会参加

15,108千円

- ●ヘルプマーク・ヘルプカードの配布及び普及啓発等
- ●がん患者医療用補正具(ウィッグ等)の購入費助成

(イ) いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

(1) 新航空搬送拠点臨時医療施設設備整備事業

12,814

災害時において県外への患者輸送を効率的に行うため、秋田空港内に高度 医療機器等を備えた航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)を整備する。

(2) 医療ネットワーク推進事業

20,250

患者の診療情報の共有や医療機関同士の連携を促進するため、秋田県医療 連携ネットワークシステム(あきたハートフルネット)へ参画する中核病 院が行う設備導入に対し助成する。

- · 補 助 先 能代山本医師会病院
- •補助率県3/4

(3) 在宅医療推進支援事業

58,869

医療機関等が行う在宅医療の提供体制の構築に向けた取組に対し助成する。

事業内容 在宅医療に必要な診療機器の整備 有床診療所の施設設備の整備 在宅医療サービス提供施設の設備等の整備

(4) 新医療·介護連携病院 I C T 活用促進事業

13,446

市立大森病院を中心として、病院、介護施設で情報共有を図るため、IC Tを活用した医療・介護システムを構築する。

- •補助先 横手市
- •補助率県3/4

(5) 医療提供体制整備費補助事業

170,805

県北地域の救急医療に要する設備整備や、スプリンクラー等の整備を行う 医療機関に対し助成する。

①県北地域救急医療体制等設備整備事業

14,923 千円

- ·補助先 大館市(市立大館総合病院)
- •補助率県1/4
- ②有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

155,882 千円

・補助先 スプリンクラー施設 4施設 火災通報装置 5施設

・補助率 国10/10

(6) 新高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業

29,386

- ①高齢者医療先端研究センター(仮称)運営支援事業 22,705 千円 脳・循環器疾患、認知症などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、研究センターの運営に要する経費に対し助成する。
 - •補 助 先 秋田大学
 - ・補 助 率 県10/10

②呼吸器内科医養成体制構築事業

6,681 千円

医師不足が深刻な呼吸器内科医の養成に関する研究委託を行う。

- •委 託 先 秋田大学
- · 実施期間 平成 29~33 年度
- <債務負担行為>
- ○呼吸器内科医養成体制構築事業

(53, 444)

・設定期間 平成 30~33 年度

(ウ) 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり

(1) 新福祉人材確保推進事業

2,169

福祉分野への多様な人材の参入を促進するため、福祉の仕事のイメージアップや元気な高齢者が福祉の現場で活躍できる環境づくりを進める。

- ・実施内容 福祉人材確保推進協議会の設置求職者や学生等に対する情報提供・啓発
- (2) 認知症疾患医療センター運営事業

3,020

地域における認知症医療と介護の充実等を図るため、新たに開設する認知 症疾患医療センターの運営に要する経費に対し助成する。

- ・補 助 先 能代厚生医療センター
- ・業務内容 医療機関から紹介された患者の病名の特定 治療方針等診療情報の提供 県民からの専門医療相談対応 等
- ·補助率 国1/2、県1/2
- (3) 新老人福祉総合エリア改修事業

1 2 8, 9 7 6

利用者の安心・安全の確保のため、大規模修繕・改修を実施する。

①南部老人福祉総合エリア(老人専用マンション)大規模修繕事業

112,848 千円

- ・事業内容 屋上防水層・外壁の補修、エレベーターの更新、共用浴室 の整備
- ②南部老人福祉総合エリア (養護老人ホーム) 改修事業 16,128 千円
 - ・事業内容 特殊浴槽の整備
- (4) 新介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業

19,974

介護人材の確保・定着を図るため、介護サービス事業者に対し処遇改善加算の取得に向けた支援を行い、職員の労働環境・処遇の改善を促進する。

- ・事業内容 アンケート調査、加算取得に向けた現状把握、事業者説明会、 制度周知、電話相談、訪問指導等
- •補助率 国10/10

(5) 新ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業

5,523

県民の障害者に対する理解の促進と合理的な配慮を促す環境を整備するため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及を推進する。

・事業内容 ヘルプマーク・ヘルプカードの作成・配布、普及啓発



【ヘルプマークについて】

外見からは障害があるとわかりにくい人が、援助や配慮を必要としていることを周囲に知らせるマーク。

(6) 新手話等普及啓発促進事業

1,687

障害者が社会参加しやすい環境づくりを図るため、手話・点字等の普及や 理解促進を推進する。

事業内容 小学生向け手話教室の開催、県民向け手話教室の開催、 手話等理解啓発事業

1,099

災害時の福祉支援体制の確保のため、災害福祉支援チーム(DCAT)の編成及び派遣方法の検討を行う。

5, 253

災害時の精神保健医療ニーズに対応するため、災害派遣精神医療チーム (DPAT)を整備する。

- ・整備チーム数 4チーム
- ・構成メンバー 精神科医師、看護師、事務職員等(1チーム4~5名)

(9) 新救護施設大規模修繕事業

14,381

救護施設の大規模修繕に対し助成する。

- ·補助先 (福) 秋田県民生協会
- · 事業内容 屋上防水工事
- •補助率 国1/2、県1/4

(10) 地域介護福祉施設等整備事業

8 4 6, 4 4 8

社会福祉法人等が行う施設整備等に対し助成する。

- ·補助先 14 施設
- •補助率 定額

(11) 障害児·者施設整備補助事業

69,429

社会福祉法人等が行う共同生活援助事業所の創設及び大規模修繕に対し助成する。

- ・補助先 4施設
- ·補助率 国1/2、県1/4

2 未来を担う人づくりの推進

(ア) 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

(1) 秋田県立大学施設設備等整備事業

1 3 9, 8 7 8

秋田県立大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成する。

・補助対象 温室環境制御システム更新等

(2) 国際教養大学施設設備等整備事業

32,132

国際教養大学の教育環境向上のため、施設整備に要する経費に対し助成する。

· 補助対象 管理棟受変電設備更新

(イ) 良好で魅力ある学びの場づくり

(1) 新能代地区専門系統合校整備事業

86,585

能代工業高校の現敷地に新校舎等を整備する。

- ・総事業費 約2.9億円 (建築設計分)
- ・継続費設定 平成29~30年度(建築設計分)
- •29年度事業 基本設計、野球場設計等

(2) 新横手高等学校整備事業

21,676

敷地内に存在する活断層の位置を特定するとともに、校舎等の建築可能な 範囲等について調査する。

・事業内容 地下レーダー探査、反射法地震探査、ボーリング調査

(ウ) 秋田の文化力の更なる向上

(1) 新秋田県立美術館展示機能強化事業

79,839

県立美術館の展示機能を強化し、多様な展示を行うことができるよう、県 民ギャラリー等の改修を行う。

・事業内容 県民ギャラリー(1階)の改修エレベーター前(2階)の展示スペース化 等

(2) 新近代美術館リノベーション事業

93,128

映像を活用した多彩な展覧会を開催するなど、近代美術館に新たな魅力を 付加するため、ハイビジョンギャラリー等の改修を行う。

・事業内容 ハイビジョンギャラリー (5階) の改修 展示室 (5、6階) の改修 等

3 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

(ア) 県民総参加による環境保全対策の推進

(1)動物にやさしい秋田推進事業

429,416

人と動物が共生する社会の拠点となる施設として、動物愛護センター(仮 称)の整備等を行う。

①動物愛護センター (仮称) 整備事業

341,281 千円

- ・総事業費 約8億円
- ・継続費設定 平成 29~30 年度
- ・29 年度事業 本体工事
- ・供用開始 平成31年度

②動物管理センター改修事業

81.939 千円

③人と動物が共生する社会の形成推進事業

6,196 千円

・事業内容 動物愛護センター (仮称) オープン前 PR、犬猫の適正譲 渡及び地域猫対策の推進等

(2) 県単自然公園等施設整備事業

177,252

自然公園内の自然環境の保全と利用者の安全性・快適性の向上を図るため、 施設の整備を行う。

整備箇所 十和田八幡平国立公園

焼山避難小屋改築

田沢湖抱返り県立自然公園 潟尻園地公衆トイレ改築

抱返り渓谷歩道等整備

田代岳県立自然公園

田代岳避難小屋新築

森吉山県立自然公園

森吉山避難小屋トイレ整備

安の滝歩道改修

秋田白神県立自然公園

三十釜園地木橋等改修

(3) 野生鳥獣適正管理推進事業

13,846

①特定鳥獣管理事業

6.156 千円

秋田県第二種特定鳥獣の生息状況等を把握するためのモニタリング調査 等を行う。

②鳥獣保護管理担い手育成事業

870 千円

若手狩猟者等の人材育成を行うため、巻き狩りに関する室内講義及び銃 器を使用した捕獲実習を行う。

③新狩猟免許等取得支援補助金

6,820 千円

有害鳥獣駆除業務に従事する狩猟免許新規取得者等に対し、狩猟免許取 得等に要する経費の一部を助成する。

- ・補助対象 i)狩猟免許、猟銃所持許可の取得に要する経費
 - ii) 散弾銃、ライフル銃購入に要する経費
- ・補 助 率 i) 定額(5万円)
 - ii) 定額(散弾銃5万円、ライフル銃7万円)

(4) 新県立総合射撃場利用可能性調査事業

5,832

有害鳥獣駆除に従事する狩猟者の確保・育成を図るため、現在休場中のクレー射撃場の利活用の可能性を調査する。

事業内容 鉛害防止対策設備等の工法調査活用方法の検討

(イ) 安全で安心な生活環境の確保

(1) 安全・安心なまちづくり事業

6,621

- ① 制あきた性暴力被害者サポートセンター (仮称) 開設事業 4,630 千円 性暴力被害者のための相談・支援体制の充実を図る。
 - ・支援内容 電話・対面相談、病院等への付添、検査費用助成等
 - · 開設時期 平成 29 年 10 月
 - ·場 所 県社会福祉会館4階
- ② 新交通安全関係団体人材育成事業

1,471 千円

交通指導隊、交通安全母の会の活動を支援する。

事業内容 研修会の開催活動促進のための教材等の提供

③安全・安心なまちづくり事業

520 千円

防犯カメラを適切に設置・運用するためのガイドラインを策定する。

(2) 街頭防犯カメラ整備事業

471

犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、街頭防犯カメラを設置する。

・設置箇所数 13 箇所 (大館市・能代市・大仙市)

(3) 交通信号機整備事業

24,933

交通の安全を図るため、視認性が低下した信号灯器を更新する。

・整備箇所 車両用信号灯器更新 170 灯

(4) 交通管制システム整備事業

42,741

適正な交通規制を行い、渋滞解消等により県民生活の利便性向上を図るため、交通管制設備の更新等を行う。

・実施内容 由利本荘ミニセンターの更新等

【公共事業】 14,990,282

今回の肉付け補正で 150 億円 (5月補正と合わせて 155 億円)を上積みした。これにより、平成 28 年度の国の 2 次補正予算 (平成 29 年度への繰越分)等を含めた実質事業費は 1,040 億円となり、対 H28 比で 182 億円、21%増と大幅に増額した。

		H28 当初	H29 当初	H29/6 月補正等	6月補正後現計	増減	前年度比
		(A)	(B)	(C)	(D)	(D)-(A)	(D) / (A)
補	助	5 1 8 億円	577億円	109億円	686億円	+168億円	132.5%
単	独	199億円	158億円	45億円	203億円	+4億円	101.7%
災	害	49億円	47億円		47億円	△2億円	96.5%
直	轄	9 2 億円	103億円	1億円	104億円	+12億円	1 1 2 . 7 %
合	計	8 5 8 億円	885億円	155億円	1,040億円	+182億円	1 2 1. 2 %

(当初予算には前年度からの繰越分を含む。前年度比については、百万円単位で計算している。)

	【H28 当初】	【H29 当初】	【H29/5月】	【H29/6月】	(単位:百万円) 【当初+5月+6月】
【合計】	85, 822	88, 550	473	14, 990	104, 013
〇国 庫 補 助 事 業	51, 788	57, 766	_	10, 867	68, 632
・土 地 改 良	16, 907	24, 717	_	3, 192	27, 909
・道路・橋りよう	14, 193	14, 593	_	3,057	17,650
・林野	7,068	4,871	_	1,863	6, 734
・砂防	1,912	2, 463	_	178	2,641
・農地防災	2, 497	2, 215	_	726	2,941
• 河 川	2, 203	2, 328	_	1, 112	3, 440
・水 産 基 盤	1,600	1, 313	_	83	1, 396
・そ の 他	5, 408	5, 266	_	655	5, 921
○県 単 独 事 業	19, 936	15, 754	473	4, 049	20, 276
• 道 路	12, 451	10, 321	335	1,711	12, 367
• 河 川	5, 424	3,612	139	1,895	5, 646
・砂防	796	598	_	227	825
・林野	163	154	_	_	154
・そ の 他	1, 101	1,070	_	216	1, 286
【災害復旧事業】	4,871	4, 702	_	_	4, 702
・土 木	3, 372	3, 209	_	_	3, 209
・耕地	1, 144	1, 144	_	_	1, 144
・林野	255	249	_	_	249
漁	100	100	_	_	100
【国直轄事業負担金】	9, 227	10, 327	_	75	10, 402
・土 木	8,657	8, 991	_	75	9,066
・耕地	570	1, 336	_	_	1, 336

(端数の関係で合計が合わない場合がある。)

Ⅲ その他

(1) 南米訪問団派遣事業

9,399

在亜秋田千秋会(アルゼンチン)と県との絆の維持・強化につなげるため、 創立70周年記念式典に県訪問団を派遣する。

•訪問時期 平成 29 年 10 月

(2) 庁内サーバ統合事業

51,826

庁内の業務システムに係るサーバ運用コストを削減するため、サーバの統合を行う。

・事業内容 サーバ統合基盤の構築

(3) ��ウェブアクセシビリティ対策事業

3, 357

県が管理・運用しているウェブサイトにおいて、高齢者や障害者を含め全 ての方が情報やサービスを支障なく利用できるよう対策を講ずる。

(4) 県有建築物省エネルギー推進事業

72,968

県有建築物の省エネルギー改修を行い、光熱費の抑制と二酸化炭素排出量の削減を図る。

・改修内容 秋田県立武道館照明のLED化 1,646 灯

<債務負担行為>

○指定管理者制度導入施設の管理運営事業

(399,944)

平成30年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

施設名	契約締結期間	債務負担行為額(千円)	
児童会館	平成 30~34 年度	294, 174	
農業研修センター (生態系公園)	平成 30~32 年度	105, 770	